

J A東京中央会有機質肥料利用促進事業実施要綱

都中農推第12号

令和6年4月1日

第1 目的

国際的な肥料原料価格の高騰を受け、化学肥料価格の高止まりは続いており、今後も、化学肥料使用量を削減しつつ、環境負荷軽減及び経営コストの低減を図る必要がある。

このため、東京都農業協同組合中央会（以下「中央会」という。）は、東京都の「有機質肥料利用促進事業実施要綱」（令和6年3月19日5産労農安第1564号）を受け、土壌診断に基づく適正な施肥指導を受けた農業者に対して、堆肥等の化学肥料の代替資材及び機械化に係る購入経費を支援するため、「有機質肥料利用促進事業」を実施する。

第2 事業の内容

有機質肥料利用促進事業の内容等は以下のとおりとする。

- 1 堆肥（ペレット堆肥を含む）、有機質肥料、動物の排泄物に関する生産者への使用指導及び購入費補助
- 2 緑肥の栽培方法に関する生産者への指導及び種子の購入費補助
- 3 緑肥の栽培や鋤き込むための機械類に関する生産者への栽培・使用指導及び購入費補助
- 4 堆肥散布機に関する生産者への使用指導及び購入費補助
- 5 第2の1～4の各指導業務については、J Aや生産者団体等に委託することができる

3 事業実施主体

事業実施主体は、中央会とする。

第4 補助対象者

補助対象者は、以下の(1)から(3)の要件をすべて満たす者とする。

- (1) 都内に居住し、都内のほ場にて農産物を生産し、都内で販売している生産者
- (2) 耕作しているほ場の土壌診断を令和6年度に実施し、適正な施肥管理を行う生産者
- (3) 化学肥料の使用を削減し、堆肥及び有機質肥料を施用する生産者

第5 推進体制

中央会は、本事業の実施にあたり、J A等関係機関との密接な連携を取りながら、必要に応じて東京都からの助言・指導を得ながら円滑かつ適切に推進する。

第6 助成措置等

第2の事業について、中央会は、別に定めるところにより、都の補助金の範囲内において、本事業の実施に必要な経費を補助対象者に対して助成する。

第7 その他

この要綱に定めるもののほか、本事業の実施について必要な事項は別に定める。

附則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。